

2023年12月の主な出来事

中 国	日中およびその他
1	1
<ul style="list-style-type: none"> ●中国の王毅共産党政治局員兼外相は、ベトナムで同国共産党の最高指導者チョン書記長と会談。 ●中国政府は、フランスやドイツなど6カ国を対象に、商用や観光など15日以内の短期滞在に限り、査証(ビザ)を一時的に免除。期間は2024年11月30日までの1年間。 ●中国政府は、電気自動車(EV)に搭載する電池材料であるグラファイト(黒鉛)の輸出を許可制にした。 ●不動産大手、中国恒大集団が外貨建て債務を巡る再編計画の修正案を策定。 ●第52回中国インターネット発展状況統計報告によると、2023年6月末時点で中国のネットユーザーは22年12月比1109万人増の10億7900万人で、インターネット普及率は76.4%。 	<ul style="list-style-type: none"> ●G7はオンラインでG7デジタル・技術相会合開き、生成AI(人工知能)の国際指針について合意。 ●米財務省は、消費者が電気自動車(EV)を購入する際の税優遇で中国産の材料を使う車を対象外にすると発表。 ●タリバン暫定政権がビラル・カリミ氏を新しい駐中国大使として派遣。 ●ドバイで開かれた国連気候変動枠組み条約第28回締約国会議(COP28)の首脳級会合に習近平国家主席が欠席し、共産党序列6位の丁薛祥筆頭副首相が出席。
3	2
<ul style="list-style-type: none"> ●香港民主活動家の周庭氏は、SNSの自身のアカウントで声明を発表し、現在カナダに留学しており今後香港には戻らないつもりだと明らかにした。 	<ul style="list-style-type: none"> ●米政府はCOP28でメタンの排出抑制を目指すための会合を中国、アラブ首長国連邦(UAE)と共催。 ●香港航空が熊本-香港線の運航を約7年ぶりに再開。
4	3
<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、ベラルーシのルカシェンコ大統領と北京で会談し、協力関係を強化する考えで一致した。 ●習近平国家主席は、5日間にわたって上海を視察し、金融や貿易、科学技術分野などで全国をリードするよう求めたと人民日報が伝えた。 ●王毅共産党政治局員兼外相は、北京でEU諸国の外交官と面会。 ●香港の高等法院(高裁)は不動産大手、中国恒大集団に対する清算の申し立てについての審理を開き、判断を来年1月29日に延期。 	<ul style="list-style-type: none"> ●フィリピン沿岸警備隊は、南シナ海・南沙諸島のウィットサン礁付近に中国の海上民兵の船団135隻以上が「不法」に集まっていると発表。
5	4
<ul style="list-style-type: none"> ●王毅共産党政治局員兼外相は、北京でEU諸国の外交官と面会。 ●香港の高等法院(高裁)は不動産大手、中国恒大集団に対する清算の申し立てについての審理を開き、判断を来年1月29日に延期。 ●王毅共産党政治局員兼外相は、北京でEU諸国の外交官と面会。 ●香港の高等法院(高裁)は不動産大手、中国恒大集団に対する清算の申し立てについての審理を開き、判断を来年1月29日に延期。 	<ul style="list-style-type: none"> ●垂秀夫駐中国大使が離任会見でアステラス製薬の現地法人幹部の日本人男性をスパイ容疑で拘束していることについて「極めてじくじたる思いだ」と述べた。 ●国家安全保障会議(NSC)が発足して10年。
5	5
<ul style="list-style-type: none"> ●王毅共産党政治局員兼外相は、英国のキャメロン外相と電話協議。 ●中国とEUは、北京で気候変動問題を話し合う「パートナーシップ対話」を開いた。 ●香港政府トップの李家超行政長官が民主活動家の周庭氏に対し「出頭しない限り生涯追跡する」と警告した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、中国の信用格付けの見通しを「安定的」から「ネガティブ」に変更したと発表。 ●農林水産省が発表した10月の農林水産物・食品輸出額によると、水産物(加工品含む)の輸出額は254億円で前年同月比28%減少。中国向けが14億円で84%減、香港向けが59億円で16%減った。 ●ホンダが11月の中国新車販売が前年同月比36.5%増の10万6654台だったと発表。
6	6
<ul style="list-style-type: none"> ●王毅共産党政治局員兼外相は、ブリンケン米務長官と電話協議で、米中関係について「安定を強固にし、改善と発展に向けて推進していくのが重要だ」と述べた。 ●王毅共産党政治局員兼外相は、ミャンマー軍事政権が外相に任命したタンスエ氏と北京で会談。 ●中国財政省は、公的年金である全国社会保障基金の国内投資ルールを見直す案を公表。非上場企業の株式にも投資し株式投資の比率の上限を従来の4割から7割に引き上げる。 ●中国国家エネルギー局は、山東省石島湾の次世代原子炉「高温ガス炉」の商業運転が始まったと発表。 	<ul style="list-style-type: none"> ●イタリア主要紙コリエレ・デラ・セラ電子版はイタリア政府が中国の巨大経済圏構想「一帯一路」からの離脱を中国側に通知したと報じた。 ●日中韓と東南アジア諸国連合(ASEAN)の財務省・中央銀行総裁代理会議が金沢で7日まで開催。 ●経済産業省は大量破壊兵器の開発や製造などの懸念がある組織や企業を掲載した「外国ユーザーリスト」を改正。核兵器開発を担う国家機関の中国工程物理研究院(CAEP)などを追加。11日から適用する。 ●11月の国内電気自動車(EV)販売台数は前年同月比9%減の6429台。
7	7
<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席、李強首相は、EUのミシェル大統領、フォンデアライエン欧州委員長とそれぞれ北京で会談。 ●中国とシンガポールの2国間協議は天津で行われ、旅行者向けにデジタル人民元の実証実験を始めることで合意。 ●中国税関総署が発表した2023年11月の貿易統計(ドル建て)によると、輸入は前年同月比0.6%減の2235億ドル(約33兆円)、輸出は0.5%増の2919億ドルだった。 ●中国人民銀行(中央銀行)が発表した2023年11月末の外貨準備の内訳によると、金の保有量は約2226トンだ 	<ul style="list-style-type: none"> ●日中韓と東南アジア諸国連合(ASEAN)は金融危機時に外貨を融通し合う「チェンマイ・イニシアチブ」に関し、災害や感染症のパンデミック(世界的大流行)時にも活用できる新たな枠組みを創設することで合意した。
	8
	<ul style="list-style-type: none"> ●米財務省は、中国やイラン、アフガニスタンの高官など計20人を制裁対象に加えると発表。 ●環境省は、中国の二酸化炭素濃度の年間増加量が、中国が公表している排出源などの情報を基に

	<p>った。●商業施設運営最大手、大連万達集団が資産を追加売却。北京万達投資の株式の51%を中国儒意控股のグループ会社に譲渡。</p> <p>●ゼロコロナ撤回して1年。</p>	8	<p>計算された数値の約1.5～3倍に上るとする報告書をまとめた。</p> <p>●福島第1原発の処理水放出をめぐり、福島県産食品の安全性を訴えるフォーラムが台北市で開催。</p> <p>●内閣府が尖閣諸島に関する世論調査で「関心がある」が78.4%だった。</p>
8	<p>●中国共産党は、習近平総書記が主宰する中央政治局会議を開き、2024年の経済政策などを議論した。3中全会の日程は発表せず。</p> <p>●中国外務省は訪中する外国人がビザ（査証）の取得にかかる費用を11日から一律25%安くすると発表。</p> <p>●中国国務院（中央政府）は、上海市の「自由貿易試験区」で電子商取引など「デジタル貿易」において、国際的な高水準のルールに沿うとした新たな政策を実施すると発表。</p>	9	<p>●フィリピン政府は、シナ海のスカボロー礁（中国名・黄岩島）付近で、中国沿岸警備隊の船舶がフィリピンの船に対し放水砲を用いて妨害したと発表。</p> <p>●環境省は国連気候変動枠組み条約第28回締約国会議（COP28）で、日本の温室効果ガス観測衛星による調査をまとめた報告書を公表。中国の二酸化炭素（CO2）濃度の年間増加量の衛星観測値が、中国が公表している排出源などの情報を基に計算された数値を上回っているとして、中国側に報告書の内容を提供した。</p>
9	<p>●中国国家統計局が発表した2023年11月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比0.5%下落。2カ月連続のマイナス。</p>	11	<p>●ミャンマー軍事政権と3つの少数民族武装勢力は中国の仲介で会談。</p> <p>●フィリピン政府は中、国が南シナ海で挑発的な行動を続けているとして、中国の黄溪連・駐比大使を召喚。</p> <p>●11月の工作機械受注額（速報値）は、前年同月比13.6%減の1158億8400万円だった。</p> <p>●蔡英文総統が日本台湾交流協会台北事務所の片山代表（大使に相当）と総統府で会談。</p>
11	<p>●王毅共産党政治局員兼外相はイランのアブドラヒアン外相と電話協議し、パレスチナ自治区ガザでの戦闘を巡り「即時停戦」の必要性で一致。</p> <p>●中国汽车工業協会は11月の新車販売台数（輸出含む）が前年同月比27.4%増の297万台だったと発表。</p> <p>●台湾軍の中佐の男が中国軍に誘われ、約22億円の報酬と引き換えに米国製の輸送ヘリコプターでの投降を計画したとして、検察に逮捕されていたことが判明した。</p> <p>●2024年の経済運営方針を決める「中央経済工作会议」が12日まで開かれる。</p> <p>●中国政府は、電気自動車（EV）など新エネルギー車を対象とする自動車取得税の減免措置の技術基準を引き上げると発表。</p> <p>●中国当局が豪州の食肉処理業者の大手3社に関して輸入制限措置を解除したと発表。</p>	12	<p>●11月の鍛圧機械受注実績は、前年同月比20.1%減の268億1900万円。仕向け地別では中国向けが同78.2%減、台湾向けが同1.9%減だった。</p>
12	<p>●習近平国家主席は、ベトナムを国賓訪問し共産党の最高指導者チョン書記長、チン首相と会談し、従来の「包括的戦略的パートナーシップ」を深化させ、戦略的運命共同体を構築することで合意。また、南シナ海のトンキン湾での合同パトロールなどホットライン設置に関する協力文書にも署名した。</p> <p>●中国当局は、台湾総統選に関する会議で選挙介入工作を隠蔽するよう関係部署に指示していたことが分かった。</p>	13	<p>●日本、米国、フィリピンの安全保障担当高官による電話協議が行われ、南シナ海で中国船によるフィリピン船への妨害行為が相次いでいる問題で「懸念」を表明。</p>
13	<p>●中国は旧日本軍の南京占領から86年となる13日に「南京大虐殺記念館」で犠牲者の追悼式典を開いた。習近平国家主席は出席せず。</p> <p>●商業施設の運営を担う大連万達商業管理集団は債権者集会を開き、2024年1月末に満期を迎える6億ドル（約870億円）の償還を最大11カ月遅らせる計画案が正式に承認された。</p> <p>●米国在台湾協会（AIT）と駐米台北経済文化代表処が、国務省や台湾の外交部（外務省）の代表者らを集めた会合をワシントンで開いた。</p> <p>●台湾最大野党・国民党の夏立言副主席が中国を訪問。</p>	14	<p>●イエレン米財務長官は、中国に対する2024年の経済政策について方針を明らかにした。</p> <p>●フランスの経済・財務省は、電気自動車（EV）の販売補助金の対象車種を発表。中国で生産する米テスラ車が対象外となった。</p> <p>●防衛省は中露の爆撃機が日本海から東シナ海の長距離を共同飛行したと発表。中国国防省は中国とロシアが「合同の戦略飛行」を行ったと発表。</p> <p>●国際協力銀行（JBIC）が発表した2023年度の製造業の海外事業展開に関する調査によると、中期（今後3年程度）の事業展開先として有望な国・地域でインドが2年連続で首位、2位ベトナム、3位中国だった。</p>
14	<p>●中国外務省は、ミャンマー軍事政権と3つの少数民族武装勢力が中国の仲介で一時停戦に合意したと発表。</p> <p>●不動産最大手 碧桂園控股は、商業施設運営最大手 大連万達集団の系列企業・珠海万達商業管理集団の株式</p>	15	<p>●2023年7～9月の世界の半導体製造装置の売上高は、前年同期比11%減の256億ドル（約3兆7000億円）で前年割れは2四半期連続。</p>
		16	<p>●日本と東南アジア諸国連合（ASEAN）は、友好50周年を記念した特別首脳会議と関連行事を東京で18日まで開催。</p> <p>●中国の新潟総領事館などが田中角栄元首相の「逝去30年を偲ぶ会及び中日関係シンポジウム」</p>

	1. 79%を売却すると発表。		を新潟市で開いた。●政府は2024年度から、日本に中長期の滞在を予定し、アジア6か国から訪れる外国人を対象に、結核を発病していないかを入国前に調べる検査を義務づける方針を明らかにした。対象国はフィリピン、ベトナム、インドネシア、ネパール、中国、ミャンマー。
15	●中国政府は、2023年のレアアース（希土類）の生産枠を追加したと発表。 ●中国商務省は、台湾当局による中国産の農産品や鉱物などへの輸入規制が中国に対する「貿易障壁」となっていると調査結果を発表。 ●中国人民銀行（中央銀行）は政策金利と位置づける中期貸出制度（MLF）の1年物金利を2.50%に4か月連続で据え置いた。 ●中国国家統計局が発表した2023年11月の主な経済統計によると、工業生産は前年同月比6.6%増加。主要製品の生産量をみると、自動車は前年同月を23.6%増加、一方、パソコンは2.8%減少。小売売上高は前月を0.06%減少。 ●中国国家統計局が発表した2023年11月の主要70都市の新築住宅価格動向によると、前月比で価格が下落したのは全体の84%にあたる59都市だった。	17	●日本と東南アジア諸国連合（ASEAN）の特別首脳会議は、共同ビジョン声明を採択。 ●英国籍を保有し、香港国家安全維持法（国安法）違反罪に問われた蘋果日報創業者、黎智英氏の審理が香港の裁判所で始まるのを前に、キャメロン英外相が起訴取り消しと釈放を求めたと英メディアが報じた。 ●小松空港と中国の上海浦東空港を結ぶ中国東方航空の定期便が約4年ぶりに再開。 ●尖閣諸島沖で中国海警局所属の公船の接続水域の航行が確認された回数が過去最多を更新。
18	●習近平国家主席は、香港政府トップに李家超行政長官と北京で会い、香港区議会選を評価。 ●王毅共産党政治局員兼外相は、中国を訪れている北朝鮮の朴明浩外務次官と北京で会談。	18	●中国税関総署が11月の日本産水産物の輸入額を公表せず。 ●政府は、アジアの脱炭素化を進める「アジア・ゼロエミッション共同体」（AZEC）で初の首脳会合を開催。ASEANに加盟する9か国、日本、豪州の計11か国が参加。 ●外務省は、中国が東シナ海の日中中間線付近の西側に建設したガス田関連の構造物から炎が上がっているのを確認し在日本中国大使館に抗議。 ●香港航空の香港－米子（鳥取県）線の定期便が3年10か月ぶりに再開。 ●台北駐日経済文化代表処は、台湾に対する日本人の意識調査の結果を発表。最も親しみを感じるアジアの国・地域では台湾が約46%で1位だった。 ●島根県雲南市は、中国の大手金融系メディア「第一財經」が主催する「世界で最も美しいまちコンテスト」の海外部門で「国際最も美しいまち賞」を受賞。
19	●李強首相は、ロシアのミシュスチン首相と北京で会談し、エネルギー安全保障の分野で協力する考えで一致した。		
20	●習近平国家主席は、ロシアのミシュスチン首相と北京で会談。経済・貿易やエネルギー、産業サプライチェーン（供給網）の安定維持について協力すると表明。 ●王毅共産党政治局員兼外相は、フィリピンのマナロ外相と電話協議。2国間協議の早期開催で合意。 ●中国人民銀行（中央銀行）が発表した2023年12月の最優遇貸出金利（LPR、ローンプライムレート）は、優良企業に適用する貸出金利の参考となる1年物が年3.45%だった。		
21	●中国軍の劉振立統合参謀部参謀長は、米軍制服組トップのブラウン統合参謀本部議長とテレビ電話で会談。 ●中国政府はレアアース（希土類）を使った高性能磁石などの製造技術の輸出を禁止すると発表。 ●中国政府は、2024年1月1日から台湾産の化学物質12品目に対する関税優遇措置を停止すると発表。 ●不動産開発の中国奥園集団は、米国で連邦破産法15条の適用を申請。	19	●日本とフィリピンが、海洋データを集約して不審船探知などにつなげる「海洋状況把握（MDA）」の協力覚書を締結。 ●岸田首相は、中国甘粛省で発生した地震について、習近平国家主席と李強首相宛てにお見舞いのメッセージを出した。 ●財務省の貿易統計によると10月の丸太の輸出量は14万435立方メートル。中国向けは12万9621立方メートルで前年同月を41%上回った。 ●金杉憲治・駐中国大使が着任。
22	●中国国务院（政府）は、台湾産の高級魚「ハタ」の輸入を同日再開すると発表。 ●中国国家新聞出版総局は「オンラインゲーム管理規則」案を公表。		
23	●国家安全省が軍事マニアに対し、軍事装備品の撮影やインターネット上での拡散を警告。	20	●米紙ニューヨークタイムズは、中国が新疆ウイグル自治区ロプノルの核実験場で新しい坑道を掘削して活動を活発化させていると報じた。 ●外務省は、外交文書17冊、6500ページ超を一般公開し、1992年2月に中国が尖閣諸島を自国領とする「領海法」を定めた際、外務省が天皇訪中交渉を優先するため、政治問題化を回避するよう動いていたことが明らかになった。 ●11月の訪日客が前年同月比で微減の244万800人。国・地域別では韓国が最多、1次いで台湾が
24	●中国が改革・開放政策を導入して12月で45年。		
25	●国家新聞出版総局はオンラインゲーム105タイトルを認可すると発表。		
26	●毛沢東の生誕から130年を迎え、習近平国家主席が人民大会堂の座談会に出席し「台湾統一を必ず実現する。」と述べた。 ●中国中信集団（CITIC）が主導する合弁会社がミャンマー西岸チャウピュー経済特区の深海港建設計画の既存の開発権益の追加文書に調印。		

27	<ul style="list-style-type: none"> ●今年のロシアの原油・石油製品輸出全体の半分が中国向けだった。 ●中国指導部が外交戦略の方針を話し合う「中央外事工作会議」が北京で28日まで開かれる。 	20	<p>40万3500人で2.9%増、中国は25万8300人だった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●財務省が発表した11月の貿易統計速報は、輸出額が前年同月比で0.2%減の8兆8195億円。中国向けは輸出、輸入とも減少が続き、収支は6540億円の赤字だった。
28	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾総統選を控え、中国当局が台湾の人気バンド「メイデイ（五月天）」に対し中台関係を巡り中国の立場への支持を表明するよう圧力をかけたとみられることが分かった。 	21	<ul style="list-style-type: none"> ●米政府は、先端品以外の一般的な半導体を巡り中国からの調達を調査すると発表。 ●格付け会社フィッチ・レーティングスは中国の商業施設運営最大手、大連万達集団の系列企業の長期外貨建て格付けを「信用リスクが非常に高い」を意味する「CC」に引き上げた。
29	<ul style="list-style-type: none"> ●全国人民代表大会（全人代）常務委員会は李尚福・国防相の後任に、董軍・前海軍司令官をあてる人事を決定。 ●全国人民代表大会（全人代）常務委員会は食料安全保障の向上を掲げた「糧食安全保障法」を可決し、成立。来年6月1日に施行する。 ●全国人民代表大会（全人代）常務委員会は核ミサイル部隊を管轄するロケット軍トップを務めた李玉超前司令官など軍高官ら9人の全人代代表（議員）を解任。 ●香港の警察当局はカナダで事実上の「亡命」を表明した民主活動家、周庭氏について逮捕する方針を示した。 	23	<ul style="list-style-type: none"> ●世界の投資や貿易に伴う資金決済の通貨として、中国の人民元が11月に日本円を抜いて世界4位になった。
31	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平総書記（国家主席）は、2024年の年頭所感を発表し、台湾統一への決意を改めて示した。 ●中国国家統計局が発表した2023年12月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は前月より0.4ポイント低い49.0だった。 	25	<ul style="list-style-type: none"> ●中国と東南アジア5カ国がオンラインで首脳会議を開き、李強首相とミャンマー軍政トップのミンアウンフライン国軍総司令官が共同議長を務め「ネピドー宣言」を採択。
		27	<ul style="list-style-type: none"> ●内閣府は、2022年の名目GDP（国内総生産）のドル換算額が前年比15.4%減の4兆2601億ドルと、米国、中国に次ぐ世界3位だったと公表
		28	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の医療品規制当局が化粧品大手ホーユーの愛知県の工場をオンラインで調査し、生産工程の問題点を指摘したうえで商品の輸入を停止した。
		29	<ul style="list-style-type: none"> ●アルゼンチンがBRICS不参加を正式に伝達。